

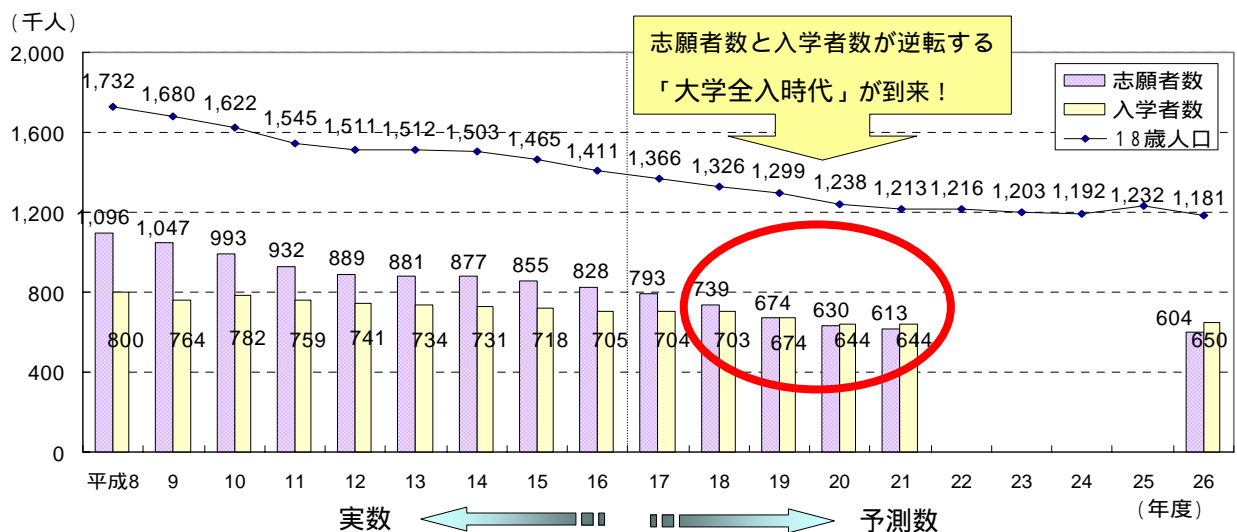
大学全入時代

少子化が進み、大学の志願者数と入学定員が均衡する「大学全入時代」を迎える。定員割れが相次ぎ、破綻する大学が現れるなか、生き残るためには、志願者・企業・社会ニーズを踏まえた特色を出す改革が必要である。

1 大学の現状

少子化の進行で18歳人口が減少し、大学志願者率が横ばいである中で、入学定員が志願者数を上回る「大学全入時代」が到来する(図1)。文部科学省は、早ければ平成19年度にも逆転すると予想している。

図1 現在と今後の大学・短大への志願者数と入学者数の推移



平成17年度以降の入学者数・志願者数ともに予測

平成20年度以降は、大学・短大の収容力が100%を超えるため、それ以降の入学者は入学定員

出所：経済産業省 第1回産学連携推進小委員会配布資料より作成

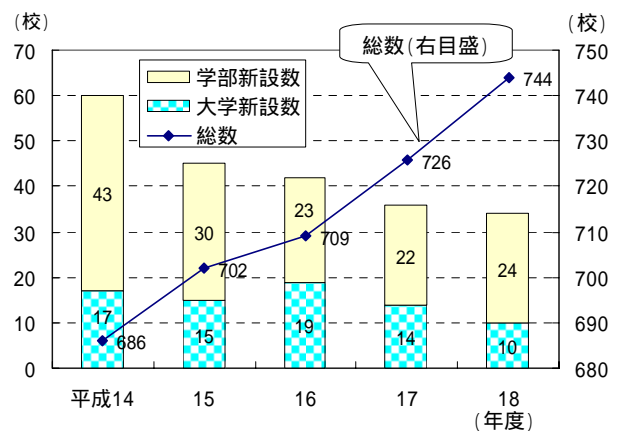
一方、大学数は年々増加しており、平成18年度には744校となっている(図2)。私立大学は、

平成14年「学校教育法」改正による大学の学部・学科設置の柔軟化
平成15年「構造改革特別区域法」改正による株式会社の大学設置を許可

などととも、短大から大学への移行もあり、増大している。

また、国立大学は、平成16年の法人化により、運営に関わる「自由度」が向上する一方で、経営の効率化を求められている。各大学の志願者獲得競争は、ますます激化している。

図2 全国の大学数(短大除く)



[参考]平成18年度大学数内訳

国立	公立	私立	総数
87	89	568	744

出所：文部科学省

このような状況の中で、地方を中心とした私立大学では、定員割れが増加している。日本私立学校振興・共同事業団によると、平成18年には、前年から62校増加（増加率39%）の222校となり、私立大学全体の4割が定員割れとなっている（表1）。

表1 急増する定員割れ（私立大学入学者数動向）

年度	定員割れ大学数	定員割れ大学の割合（%）
平成14	144	28.3
15	147	28.2
16	155	29.1
17	160	29.5
18	222	40.4

出所：日本私立学校振興・共済事業団

大学破綻！ 萩国際大学定員割れで再生法申請へ

COLUMN

平成11年の開学から一度も定員を満たすことなく、6年で約37億円の負債を抱えて、民事再生法の適用申請に追い込まれた山口県萩市に設置されている萩国際大学。



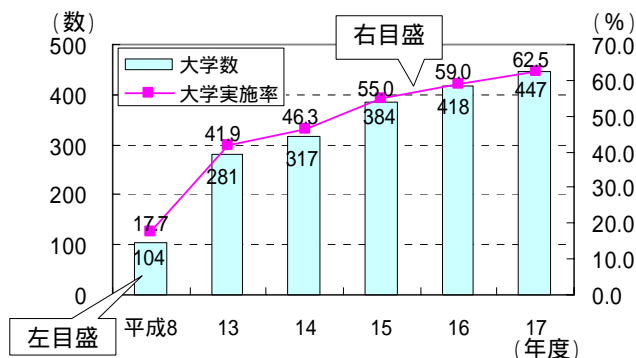
萩国際大の正門。開学以来、大幅な定員割れが続き再生法申請へ

安部一成理事長は、運営が行き詰まった背景として、県外進学を希望する地元高校生を引き付けられなかった。留学生頼りの学生集めをした中で就労トラブルがあり、大学のイメージを落とした。学生が求める資格取得面などへの配慮が足りなかった。などを挙げた。（西部読売新聞 平成17年6月21日より）

志願者の多くは、将来の就職を見据えて大学を選択する傾向にあり、大学は、入学者を獲得し生き残るため、企業との連携を強化している。

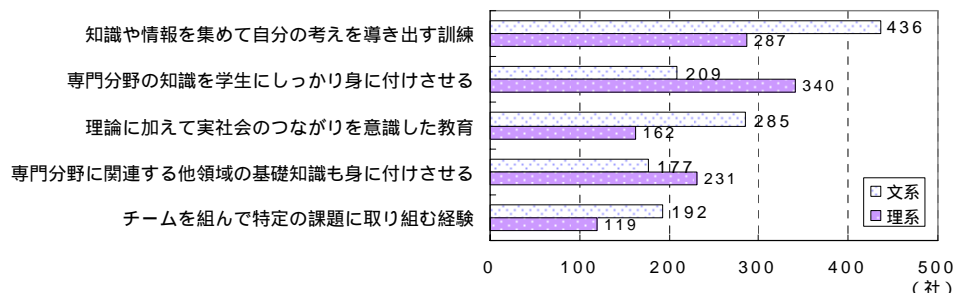
その一つとして、インターンシップ制度を導入し、学生が在学中に企業等において1～2週間程度の就業体験を行う大学が増加している。平成17年度には、447校（実施率62.5%）となっている（図3）。

図3 インターンシップの実施校・実施率の推移



出所：文部科学省「大学等における平成17年度インターンシップ実施状況調査について」

企業が大学等の人材育成に期待する点（上位5事項）



文系は、事務系を採用する会社684社に。理系は、技術系を採用する会社520社に質問し、回答は3つまで選択

出所：日本経団連教育問題委員会「企業の求める人材像のアンケート結果」

企業が大学等の人材育成に期待する点は、文系・理系ともに12事項のうち上位5事項は同じとなった。自分の考えを導き出す訓練や専門分野の知識、実社会とのつながりなどが上位をしめている。

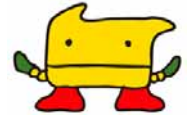
2 特色ある大学の取組

(1) 国立大学法人の広報活動

文部科学省によると、国立大学が法人化後初の調査では、全87大学のうち東京大学をはじめ8大学が学外から広報担当者を受け入れ、一橋大学等10大学が広告代理店などと業務提携している。PR用にマスコットを作成する大学も現れ、広報合戦が過熱している。

これまでの国立大学は、入学試験の広報が中心だったが、私立と同様に大学全体の広報活動をするようになってきている。イメージアップにより、優秀な学生の確保や産学公連携の拡大などにつながる事が期待される。

兵庫教育大学のマスコット「ひょうちゃん」

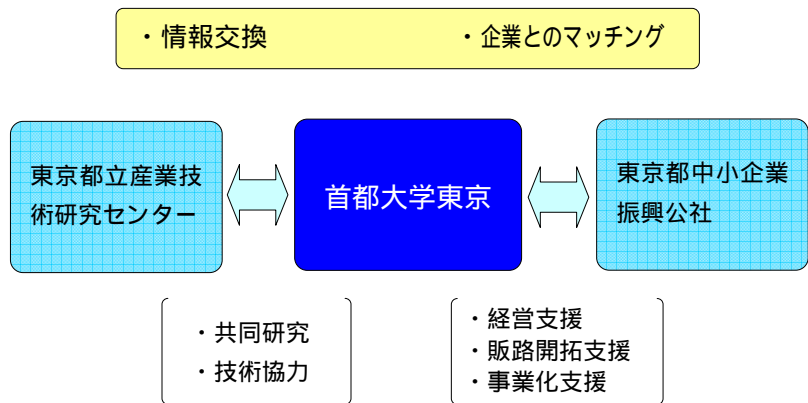


島根大学のマスコット「ビビット」
学内ではせんべい、ボールペンといったキャラクターグッズも販売している。

(2) 首都大学東京の産学公連携事業

首都大学東京は、将来、研究者として社会貢献する意欲ある者を対象とするなど、多様な入試を行っている。また、東京の産業振興を図るため、東京都中小企業振興公社、東京都立産業技術研究センターと協定を締結し、平成19年度から産学公連携事業を強化する。保有する技術

図4 産学公連携の体制

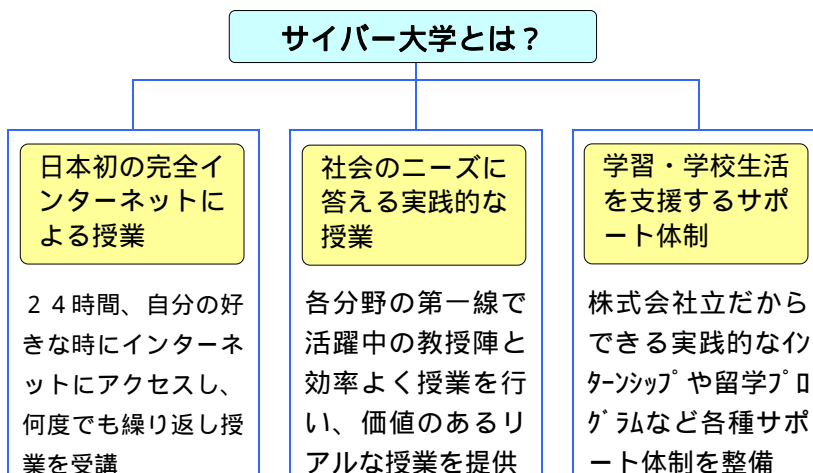


出所：首都大学東京プレス資料より作成

をを活かすことにより、コーディネーター活動の拡充や知的財産を活用するための協力体制を確立する(図4)。

(3) 株式会社立大学の設置 ~ いつでもどこでも授業・サイバー大学 ~

図5 サイバー大学の概要



出所：サイバー大学HPより作成

平成19年4月、すべての授業をインターネットで行う、4年制の株式会社立大学が福岡市に誕生した。運営は、ソフトバンクや地元企業が出資した日本サイバー教育研究所(資本金5億500万円)が行う。

「IT総合学部」と「世界遺産学部」に516人(約6割が社会人)が入学した。

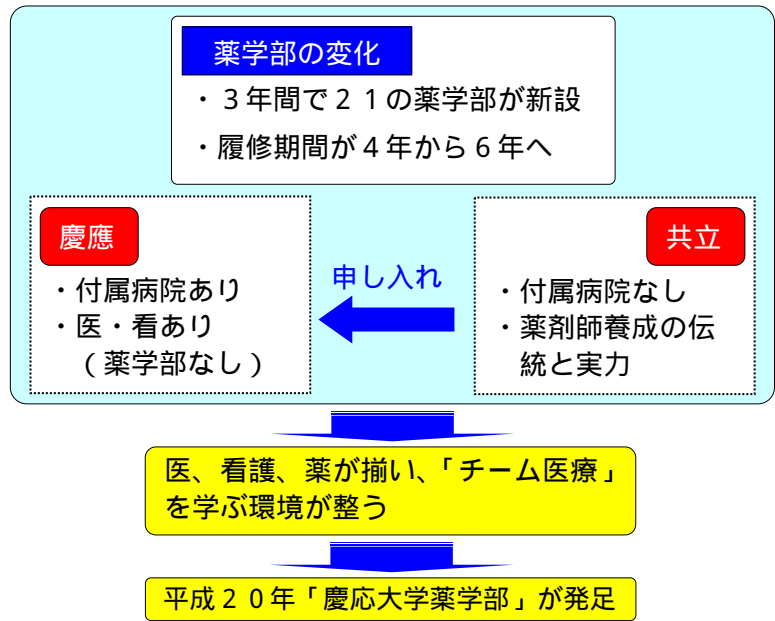
(4) 大学の合併 ~ 慶應大学薬学部 ~

「私立の雄」慶應義塾大学と、「薬学の名門」共立薬科大学が合併し、平成20年4月に慶應大学薬学部が発足する。

薬学部は、数年の間に新增設が相次いだこと、平成18年度からの「薬学部6年制」の導入に伴う学費の負担増などで学生が敬遠傾向にあることなどにより、学生確保の競争が激化していた。

近くにキャンパスがあり、お互いの条件も一致したため合併に至った。今後、病院の主流となる「チーム医療」を学ぶ環境が整うことになる。

図6 慶應義塾と共立薬科の合併経緯



出所：財界にっぽん 2007.2号より作成

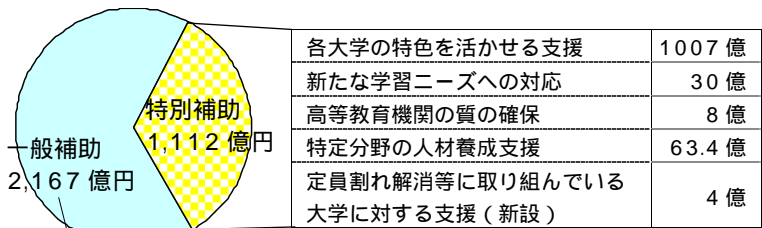
文科省補助金 定員割れ私大減額拡大 改善策には支援金

COLUMN

文部科学省は、私立大学等への補助金（一般補助）を大幅に見直し、平成19年度から実施する。定員割れしている学校の統合や廃止に取り組む大学への補助金を新設（特別補助）する一方、定員割れを放置する大学への補助金のカット率を、現在の最大15%から5年後に3倍程度へ引き上げる。

また、国立大学に対しては、運営補助金を毎年1%ずつ削減しているが、さらに、定員を大幅に超える場合は、私立大学と同様に、平成20年度から別途減額する方針である。

平成19年度私立大学等の経常費補助金内訳



定員割れを放置する大学への補助金カット率を、現在の最大15%から5年後に3倍程度へ引き上げ

出所：文部科学省HPより作成

（朝日新聞 平成19年3月9、11日より）

3 大学全入時代を迎えるにあたって

入学志願者数の減少や大学数の増加により、明らかに需給のバランスが崩れており、破綻が拡大することが予想される。志願者の多くは、バブル崩壊後の氷河期の記憶から就職を意識して大学を選択している。景気の回復や団塊世代の退職などから、全体の就職率は持ち直しているが、大学には、将来の方向性・可能性を示すことを強く求めている。

一方で、企業は、経営の効率化から人員削減してきたため、かつてのような採用後に育成するのではなく、自分の考え、専門的知識を有する即戦力となる人材を期待している。

大学は、志願者・企業・社会ニーズを踏まえた特色を出すための改革を早期に実施することが生き残るためには重要である。